

＝プレスリリース＝

平成24年12月19日

岩手県内企業設備投資計画  
アンケート調査結果の概要  
—平成24年度下期—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」25年1月号に掲載しております。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 小田真一)  
TEL 019-622-1212

## 〈 調 査 結 果 の 要 約 〉

### 1. 平成 24 年度下期設備投資計画額 ～前年度を 14.2%上回る～

①平成 24 年度下期の県内企業の設備投資計画額は、64 億 9,100 万円、前年度比 14.2%増と前年を上回る見通しとなった。

産業別にみると、**製造業**は同 46.3%増となった。木材・木製品が工場新築や機械装置の更新で大幅に増加したほか、食料品は震災復興関連の設備投資により三桁の増加率となっている。また、金属製品も設備更新が旺盛で大幅にプラスとなる見込みである。一方、一般機械や電気機械は海外経済の減速の影響や機械装置への投資額が大きかった前年の反動減等でマイナスとなっている。

**非製造業**は同16.6%減と上期実績の35.7%増からマイナスに転じているが、業種間のバラツキが大きい。卸売業やサービス業、建設業は前年を上回る一方、小売業は震災被害を受けた店舗の新築、改築工事が一段落したことから大きく減少しており、全体を押し下げている。また、運輸業は車両の更新投資の抑制からマイナスとなっている。

②24 年度通期では同 18.4%増となる見込みである。非製造業は減少に転じるものの、製造業の一部企業の大規模投資の寄与もあり、全体としては増加する計画となっている。

### 2. 平成 25 年度設備投資計画額 ～前年度を大幅に下回る～

平成25年度の設備投資計画額は、44億2,100万円と24年度の実績・計画額に比べ56.1%減と大幅な減少見通しとなった。例年10月の調査時点では、次年度の設備計画が固まっていない企業が多いことから前年を下回る傾向にあるが、今回は先行きの景気悪化懸念も加わり、製造業、非製造業とも前年度を大幅に下回りマイナス予想となっている。

この背景としては、円高の長期化に加え、欧州経済の信用不安や中国経済の減速による輸出関連業種への影響等から、生産回復の動きに不透明感が増していることがあげられる。また、公共工事を中心とした復興に関する需要は旺盛になってきているものの、震災直後の特需の動きが弱まり、個人消費の持ち直し傾向が鈍化していることなども要因の一つとみられる。

### 設備投資実績と計画

業種	23年度実績額			24年度実績・計画額						25年度計画額	
	上期	下期	合計	上期	(実績額) 前年比	下期	(計画額) 前年比	合計	前年比	合計	前年比
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全 産 業	2,823	5,684	8,507	3,580	26.8	6,491	14.2	10,071	18.4	4,421	△ 56.1
製 造 業	1,643	2,786	4,429	1,979	20.5	4,075	46.3	6,054	36.7	1,663	△ 72.5
非 製 造 業	1,180	2,898	4,078	1,601	35.7	2,416	△ 16.6	4,017	△ 1.5	2,758	△ 31.3

(注) 前年比は前年同期比増減率

## < 調査要領 >

### 1. 調査時期

平成24年10月中旬

### 2. 調査対象企業

岩手県内企業 350社

### 3. 回答企業

製造業	58社
建設業	22社
卸売業	39社
小売業	35社
運輸業	8社
サービス業	27社
合計 (回収率)	189社 (54.0%)

### 4. 設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。